

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	356	0	—	0	0	356	2	358	
前 年 度	12	275	0	—	0	0	275	2	277	
比 較	0	81	0	—	0	0	81	0	81	

2 一般職（常勤）

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	0	15,497	10,427	25,924	5,210	31,134	
前 年 度	4	0	15,425	10,577	26,002	5,042	31,044	
比 較	0	0	72	△ 150	△ 78	168	90	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,032	992	240	449	1,200	51	3,932	2,531
	前 年 度	1,014	987	240	352	1,600	51	3,947	2,386
	比 較	18	5	0	97	△ 400	0	△ 15	145

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	72	給与改定に伴う増減分	27		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	160		平均昇給率 2.20 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 4人
		その他の増減分	△ 115		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	△ 150	制度改正に伴う増減分	130	勤勉手当 130千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	△ 280		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,925
	平均給与月額(円)	345,976
	平均年齢(歳)	38.9
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,825
	平均給与月額(円)	374,506
	平均年齢(歳)	44.9

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	155,800	146,100
大学卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	4	100
平成28年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	0	0
	3 級	2	50.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	① 9,000円(国は12,000円)を超える家賃を支払う職員が対象で、家賃 52,000円(国は55,000円)が支給限度額 27,000円となる。 ② 持家 5,000円(国は支給なし)
通 勤 手 当	異 な る	① 交通機関利用者に支給限度額(国は 55,000円)がない。 ② 交通用具使用者に加算制度がある。